



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大塚家具

コード番号 8186

URL <http://www.idc-otsuka.jp/company/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）大塚 久美子

問合せ先責任者（役職名）財務部長

（氏名）青木 洋 （TEL）03-5530-5522

四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年12月期第1四半期の業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	9,121	△10.7	△1,419	—	△1,372	—	100	—
29年12月期第1四半期	10,218	△8.2	△1,699	—	△1,624	—	△818	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年12月期第1四半期	5.36		—					
29年12月期第1四半期	△46.70		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	26,073	16,682	64.0	886.15
29年12月期	29,169	17,648	60.5	937.46

（参考）自己資本 30年12月期第1四半期 16,682百万円 29年12月期 17,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
30年12月期	—				
30年12月期（予想）		0.00	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	21,687	1.4	△830	—	△816	—	470	—	26.58
通期	45,663	11.2	200	—	150	—	1,390	—	78.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年12月期1Q	19,400,000 株	29年12月期	19,400,000 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

30年12月期1Q	574,454 株	29年12月期	574,454 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年12月期1Q	18,825,546 株	29年12月期1Q	17,535,546 株
-----------	--------------	-----------	--------------

(注) 当社は、株式付与 E S O P 信託を導入しており、当該信託口が所有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(修正再表示)	6
3. その他	6
(重要事象等)	6
4. 補足情報	7
(1) 商品分類別売上高	7
(2) 店舗、コントラクトその他売上高	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間は、景気においては緩やかな回復基調の中、雇用・所得環境の改善により個人消費は持ち直しの動きが見られ、当社の事業と関連の深い住宅発売戸数は低調に推移しました。

このような環境のもと、当社は、店舗面積の最適化を含む次世代店舗網の構築、地域特性に応じた店舗主導の販売促進策の推進、新商品の投入や法人需要取り込み強化に向けた諸施策に取り組みました。

店舗網におきましては、1月に「銀座本店」を減床、3月に株式会社ティーケーピーとの業務提携に基づき、当社新宿ショールーム8階をイベントホールとし、その運営を委託しました。出退店につきましては、経営ビジョンに基づく次世代店舗網構築の一環としてブランド特化型ショップ「ポルトローナ・フラウ東京青山」を3月にオープンしました。また、費用負担が少なくスピーディーな出店が可能な業務提携店形式により、2月に埼玉県熊谷市の八木橋百貨店に出店しました。一方で、2月に「LIFE STYLE SHOP 名古屋駅前」を閉店しました。

営業施策におきましては、地域ごとのニーズに的確に訴求するための店舗主導の販売促進策を実行するとともに、2019年3月に創業50周年を迎えるにあたり、50周年企画を開始しました。また、商品開発としては、昨年のセミオーダーソファ「DUO(デュオ)」に続き、当社主力商品であるプレミアムマットレスブランド「REGALIA(レガリア)」を全面的にリニューアルし、2月にスタンダードライン3モデル、3月にハイグレードライン3モデルを投入し、旧モデルの前年実績を上回り好調な滑り出しとなりました。

EC売上高は前年同期比6割増、販売提携売上高は前年同期比5割増と堅調に推移しました。一方で、全社的なポジショニングイメージの改善や中小商圏・多店舗展開の次世代店舗網構築が途上であること、店舗面積最適化における商品構成・商品展開の対策が不十分であったことなどにより、大型店を中心に既存店の入店件数・成約件数が減少し、店頭売上高は低調となりました。

以上の結果、売上高は91億21百万円(前年同期比10.7%減)となりました。主な内訳は、店舗(店頭・EC・販売提携)が85億21百万円(前年同期比13.0%減)、コントラクトが5億80百万円(前年同期比42.7%増)であります。売上総利益は、売上高の減少やコントラクト売上シェア増加等に伴う売上総利益率低下により46億11百万円(前年同期比12.6%減)となりました。販売費及び一般管理費は、店舗網再編による賃借料の低減、広告費等の抑制的費消により60億30百万円(前年同期比13.5%減)、営業損失は14億19百万円(前年同期は16億99百万円の損失)、経常損失は13億72百万円(前年同期は16億24百万円の損失)となりました。四半期純利益は、固定資産売却益等により1億円(前年同期は8億18百万円の損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産、負債及び純資産の状況

#### ① 資産

当第1四半期会計期間末における総資産は260億73百万円となり、前事業年度末と比較して30億96百万円(10.6%)の減少となりました。

これは主に、有形固定資産の減少15億75百万円、現金及び預金の減少7億80百万円、投資有価証券の減少6億1百万円、差入保証金の減少1億83百万円によるものです。

#### ② 負債

当第1四半期会計期間末における負債は93億90百万円となり、前事業年度末と比較して21億30百万円(18.5%)の減少となりました。

これは主に、長期預り金の減少23億81百万円によるものです。

#### ③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は166億82百万円となり、前事業年度末と比較して9億65百万円(5.5%)の減少となりました。

これは、四半期純利益による利益剰余金の増加1億円、配当による利益剰余金の減少7億57百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億9百万円によるものです。

自己資本比率は前事業年度末と比較して3.5ポイント上昇し64.0%となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績予想につきましては、平成30年2月8日公表の「平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,806,785	1,026,342
受取手形及び売掛金	2,391,702	2,365,401
商品	12,871,240	12,943,319
その他	1,094,217	1,074,259
流動資産合計	18,163,947	17,409,323
固定資産		
有形固定資産	2,814,849	1,239,177
無形固定資産	—	50,244
投資その他の資産		
投資有価証券	2,753,031	2,151,843
差入保証金	5,207,116	5,023,177
その他	232,377	200,839
貸倒引当金	△1,600	△1,600
投資その他の資産合計	8,190,925	7,374,261
固定資産合計	11,005,775	8,663,683
資産合計	29,169,722	26,073,006
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,375,628	2,453,509
未払法人税等	122,108	26,390
賞与引当金	—	65,247
販売促進引当金	24,819	25,774
ポイント引当金	309,110	341,628
その他	3,522,683	4,256,558
流動負債合計	6,354,350	7,169,109
固定負債		
役員退職慰労引当金	500,726	500,726
事業構造改善引当金	1,420,299	858,277
資産除去債務	359,979	361,277
長期預り金	2,381,722	—
その他	504,527	501,283
固定負債合計	5,167,254	2,221,565
負債合計	11,521,605	9,390,674
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,080,000	1,080,000
資本剰余金	3,690,470	3,690,470
利益剰余金	12,449,309	11,793,076
自己株式	△748,003	△748,003
株主資本合計	16,471,775	15,815,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,176,341	866,789
評価・換算差額等合計	1,176,341	866,789
純資産合計	17,648,116	16,682,331
負債純資産合計	29,169,722	26,073,006

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	10,218,438	9,121,331
売上原価	4,943,983	4,509,995
売上総利益	5,274,455	4,611,335
販売費及び一般管理費	6,974,119	6,030,924
営業損失(△)	△1,699,663	△1,419,588
営業外収益		
受取配当金	1,665	1,665
保険配当金	76,945	64,913
その他	13,992	3,376
営業外収益合計	92,602	69,955
営業外費用		
固定資産除却損	306	2,819
支払手数料	16,300	4,803
その他	563	14,868
営業外費用合計	17,170	22,491
経常損失(△)	△1,624,232	△1,372,124
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	3,360
事業構造改善引当金戻入額	—	124,496
投資有価証券売却益	812,811	175,976
固定資産売却益	—	1,176,669
特別利益合計	812,811	1,480,502
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△811,420	108,377
法人税、住民税及び事業税	7,603	7,455
法人税等調整額	△68	△42
法人税等合計	7,534	7,413
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△818,955	100,964

### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

### 3. その他

(重要事象等)

当社は前事業年度、営業損失51億36百万円、経常損失51億44百万円、当期純損失72億59百万円となり、当第1四半期累計期間は営業損失14億19百万円、経常損失13億72百万円、四半期純利益1億円となりました。

収益力の改善策として、次世代店舗網の構築に向けたスクラップアンドビルドを行い、テナント導入等により自社利用分の最適化を図るとともに、全社ベースでの人員再配置や直間比率の改善、地域特性に応じた店舗主導の販売促進策の推進、新商品の投入や法人需要の取り込み強化に取り組むことより利益体質強化を図ります。

また当第1四半期会計期間末の現金及び預金10億26百万円を保有し、複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結していることから必要運転資金を確保しており継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。



#### 4. 補足情報

##### (1) 商品分類別売上高

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
家具			
収納家具	149,021	116,478	78.2
和家具	33,433	24,396	73.0
応接	2,245,324	1,948,685	86.8
リビングボード	564,540	494,616	87.6
学習・事務	555,426	486,832	87.7
ダイニング	2,037,073	1,705,466	83.7
ジュータン・カーテン	827,352	807,049	97.5
寝具	2,603,222	2,329,574	89.5
電気・住器	439,201	435,035	99.1
単品	216,184	178,324	82.5
リトグラフ・絵画	5,817	5,967	102.6
その他	529,902	576,966	108.9
売上高	10,206,500	9,109,393	89.3
不動産賃貸収入	11,937	11,937	100.0
合計	10,218,438	9,121,331	89.3

##### (2) 店舗、コントラクトその他の売上

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
店舗	9,798,605	8,521,872	87.0
コントラクト	406,961	580,696	142.7
その他	12,872	18,762	145.8
合計	10,218,438	9,121,331	89.3